

入 札 公 告

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

平成28年9月5日

(契約責任者) 西日本高速道路株式会社 九州支社

支社長 北田 正彦

1. 工事概要

- (1) 工事名 九州自動車道 下関 I C ~ 福岡 I C 間舗装補修工事
(不落札協議対象・電子入札対象)
- (2) 工事場所 関門自動車道
自) 山口県下関市棕野町
至) 福岡県北九州市門司区黒川
九州自動車道
自) 福岡県北九州市門司区黒川
至) 福岡県福岡市東区蒲田
東九州自動車道
自) 福岡県北九州市小倉南区堀越
至) 大分県中津市三光西株
- (3) 工事内容 本工事は、車線規制又は夜間通行止め規制の中で切削オーバーレイ工等を施工する舗装補修工事である。
- (4) 工事概算数量 切削オーバーレイ工 約 34,700 m²
床版防水工 約 6,000 m²
路面標示工 約 12,100 m
- (5) 工期 契約締結日の翌日から 450 日間
- (6) 使用する資機材 アスファルト合材 約 15,000 t
- (7) 本工事は資料の提出、入札等を電子入札システムで行う電子入札対象工事である。なお、電子入札によりがたい者は、契約責任者に届出を行い、紙入札方式によることができる。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 V E 方式の試行工事である。
- (9) 本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。
- (10) 紙入札方式の場合 (9) の単価表は原則として電磁的記録媒体 (C D - R) で提出するものとする。ただし、電磁的記録媒体での提出ができない場合は、紙の単価表を提出するものとする。
- (11) 本工事は、総価単価契約の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、変更契約等における協議の円滑化を図るため、落札決定から契約締結までの間に発注者及び落札者が協議を行って、総価契約の内訳として項目ごとの金額 (以下「単価」という。) を合意することとする。

総価単価契約の実施にあたっては、単価を個別に合意する方式 (以下「単価個別合意方式」)

という。) によることとするが、落札者が希望した場合及び協議開始から14日以内に単価個別合意方式による単価合意が成立しなかった場合は、単価を包括的に合意する方式(以下「単価包括合意方式」という。)により行うものとする。

- (12) 本工事は「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

- (13) 本工事は不落札協議の対象工事であり、落札者がいないとき又は再度の入札に付しても落札者がいないときに、当該入札手続が終了した旨を明らかにした上で、入札参加者に対して協議を要請する場合がある。

不落札協議は、不落札となった工事の単価、歩掛り、施行方法その他の技術的事項について、入札時において提出された単価表その他会社が求める資料に基づき会社・入札参加者の双方が確認するものである。

- (14) 本工事は、入札前価格見積方式の試行対象工事である。

入札前価格見積方式とは、金抜設計書の摘要欄に「見積対象」と記載した項目について、この工事の入札に参加を希望する者から競争参加資格等確認申請と併せて見積書の提出を求め、見積書提出後西日本高速道路株式会社にて、見積書に記載された内容が、設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるかについて審査を行い、必要に応じ入札者と見積書の内容の確認(以下「技術確認」という。)を行い、その結果に基づき、最も適正な価格であると認めた価格を活用して契約制限価格の設定を行う方式をいう。

2. 競争参加資格

当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

- (1) 西日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第7号)第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時に、平成27・28年度西日本高速道路株式会社工事一般競争(指名競争)参加資格のうち、「舗装工事」の資格を有し、かつ、「等級A」に格付けされている者(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本高速道路株式会社が別に定める手続に基づく工事一般競争(指名競争)参加資格の再認定を受けていること。以下同じ。)。又は特定建設工事共同企業体を構成する場合は、「等級A」と「等級B」に格付けされている2社で構成された特定建設工事共

同企業体であること。なお、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

(3) 入札公告の前年度から起算した過去2年間（平成26年度及び平成27年度）における当該工種の工事成績の平均点が2年連続で65点未満でないこと。

(4) 施工実績

平成13年度以降に元請けとして完成・引渡し完了した次の同種工事の施工実績を有すること。ただし、施工実績は西日本高速道路株式会社が発注し、完成・引渡し完了した工事（旧日本道路公団が発注し、平成13年度以降に完成・引渡し完了した工事を含む。）である場合にあっては、評定点合計が65点未満のもの並びに国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項の政令で定める法人（以下「他の機関」という。）が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために他の機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

(ア) 同種工事

各高速道路会社が管理する道路、又は道路法に規定する自動車専用道路において、車線規制（ランプ規制、路肩規制を除く）を実施し、表層の設計舗装面積13km²以上あるオーバーレイもしくは切削オーバーレイを実施したアスファルト舗装工事

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、特定建設工事共同企業体を構成する代表者が（ア）同種工事の施工実績を有し、特定建設工事共同企業体を構成する代表者以外の構成員は、（ア）同種工事若しくは（イ）同種工事の施工実績を有すること。

(イ) 同種工事

各高速道路会社が管理する道路、道路法に規定する自動車専用道路、又は国道において、車線規制（ランプ規制、路肩規制を除く）を実施し、オーバーレイもしくは切削オーバーレイを実施したアスファルト舗装工事（歩道を除く）

(5) 配置予定の技術者等

次に掲げる基準を満たす現場代理人、主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。なお、現場代理人を常駐する期間及び主任技術者又は監理技術者を専任で配置する期間は、工事現場が稼働（準備工事を含む。）している期間とする。

- ① 専任の主任技術者又は監理技術者が、当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る技術資格者又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 現場代理人、主任技術者又は監理技術者が、平成13年度以降に下記の同種工事の経験を有する者であること。ただし、施工実績の取扱いは（4）に同じ。

同種工事

施工面積6km²以上あるオーバーレイもしくは切削オーバーレイを実施したアスファルト舗装工事

- ③ 専任の主任技術者又は監理技術者を配置する場合にあっては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは、確認資料提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。
- ④ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であ

ること。

- (6) 競争参加資格確認申請書及び確認資料（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、「西日本高速道路株式会社指名停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域4」において、指名停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において指名停止を受けていないこと。
- (7) 共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。
- イ) 各構成員が当該工事に対する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
- ロ) 各構成員が当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。
- ハ) 工事等競争参加資格登録要領別紙9-1に定める標準特定建設工事共同企業体協定書（甲）による協定書（案）が提出されていること。
- ニ) 各構成員の出資比率が30%以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。
- （この場合「等級B（協業組合及び事業協同組合は除く。）」の者の工事限度額は4億円未満とする。）
- また、代表者は等級の異なる者の間では上位等級の者とする。
- (8) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 入札前価格見積方式に関する見積書が提出されていること。

3. 入札手続等

(1) 担当部署

西日本高速道路株式会社 九州支社 総務企画部 経理課 課長代理 神々 誠二
〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3-13-15
電話 092-260-6115

(2) 入札説明書、図面、仕様書等の交付期間及び方法

①交付期間：平成28年9月5日（月）から平成28年9月29日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く）。

②交付方法：入札情報公開システムより、提供する。

<https://www.epi-asp.fwd.ne.jp/koukai/do/logon?name1=06E0060006400600>

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「164000013」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時から午後4時まで、上記3.(1)の場所において入手することができる。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

①提出期間：平成28年9月6日（火）から平成28年9月29日（木）までの休日を除く毎

日午前10時から午後4時まで。

②提出場所：上記3.(1)に同じ。

③提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は、紙により持参、郵便（書留郵便に限る。）又は託送（※1）すること。

※1 託送とは、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で書留郵便と同等のものをいう。以下同じ。

④その他

- ・申請書等と併せて、入札前価格見積方式に関する見積書を提出すること。
- ・入札前価格見積方式に関する技術確認を行う場合は、申請書等の提出期限以後平成28年10月26日（水）までの間を予定している。技術確認は書面により実施する。
- ・技術確認の結果、再度、入札前価格見積方式に関する見積書の提出を求める場合がある。

(4) 入札書の提出期限、場所及び入札書の提出方法

①提出期限：平成28年11月16日（水）午前11時00分まで（ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は託送による入札については、期限までに上記3.(1)へ必着させること。）。

②提出場所：上記3.(1)に同じ。

③提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者に紙入札の届出を行った場合は、紙により持参、郵便（書留郵便に限る。）又は託送すること。

(5) 開札の日時及び場所

①開札日時：平成28年11月17日（木） 午後1時30分

②開札場所：上記3.(1)の2階 203会議室

4. その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

イ) 入札保証金 免除

ロ) 契約保証金 納付

ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、本工事においては最低制限価格を設定しており、これを下回る価格で入札が行われた場合には、当該入札者を落札者とししない。

(4) 落札者の決定方法

契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札予定者

とし、その者が提出した単価表を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、契約制限価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(5) 契約締結後の技術提案

契約締結後、請負人は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(6) 入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。提出された単価表を審査した結果、真摯な見積りを行っていないと認められたときは、その者の行った入札は無効とする場合がある。

(7) 入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、指名停止の措置を講じることがある。

(8) 配置予定技術者の確認

落札者決定後、コリンズ等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認資料の記載内容の変更は認められない。

(9) 手続における交渉の有無 無

(10) 契約書作成の要否 要

(11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

(12) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3.(1)に同じ。

(13) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2.(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3.(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(14) 紙入札方式による参加を希望する場合の手続

紙入札方式による参加を希望する者は、上記3.(3)①の期限までに、申請書等とともに紙入札方式参加(変更)届出書(電子入札留意事項様式1)を、上記3.(1)に示す場所に持参、郵便(書留郵便に限る。)又は託送により提出しなければならない。

(15) 本件は、電子契約の対象とする。(詳細は入札説明書を参照。)

(16) 詳細は入札説明書による。

以 上